

平成 26 年 度

豊岡市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

豊岡市監査委員

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

平成 27 年 8 月 19 日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 多 根 徹
豊岡市監査委員 上 野 和 美
豊岡市監査委員 関 貫 久仁郎

平成 26 年度 豊岡市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度豊岡市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成 26 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	総括	1
2.	決算の概要	7
(1)	会計別決算収支の状況	7
(2)	財源別歳入状況(参考資料)	8
(3)	性質別歳出状況(参考資料)	9
(4)	財政構造	9
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	11
3.	豊岡市一般会計の決算状況	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	12
(3)	歳出	22
4.	豊岡市特別会計の決算状況	28
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	28
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	29
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	29
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	29
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	30
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	30
(7)	豊岡市宅地事業特別会計	30
(8)	豊岡市管理会財産区特別会計	31
(9)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	31
5.	実質収支に関する調書	32
6.	財産に関する調書	33
7.	基金の運用状況	39
8.	不納欠損及び未収金の状況	40

平成 26 年度豊岡市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見書

第 1 審査の対象

1. 平成 26 年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
2. 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
3. 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
4. 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
5. 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
6. 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
7. 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
8. 同 豊岡市宅地事業特別会計歳入歳出決算
9. 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
10. 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

11. 決算附属書類
平成 26 年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書
12. 基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から同年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

1. 平成 26 年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取しつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
2. 平成 26 年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数並びに運用状況について審査した。

第 4 審査の結果

1. 総括

平成 26 年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計決算書及び附属書類の計数は正確であった。

一般会計の歳入総額は 49,776,306 千円で、予算額と対比すると 924,804 千円の減になっている。しかし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が 1,075,991 千円あり、実質予算対比では 151,187 千円の増になっている。

前年度からの主な増加項目は、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金及び寄附金であり、減少項目は地方交付税、財産収入、繰入金及び市債である。

地方消費税交付金は消費税率の引上げがあり前年度比 19.5%（163,320 千円）の増加となった。

国庫支出金は、消費税率引上げによる影響を緩和するため実施された臨時福祉

給付金、子育て世帯臨時特例給付金補助金等により前年度比 10.2% (408,751 千円) の増額となった。

県支出金は、平成 25 年度緊急経済対策の強い農業づくり交付金（繰越事業）、保育所緊急整備事業、緊急雇用就業機会創出基金事業など補助金等の増額により前年度比 31.9% (861,405 千円) の増額となった。

寄附金については、一般寄附金並びにコウノトリ豊岡寄附金ともに増額となり、前年度比 140.0% (78,513 千円) の増額となった。

地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額の公債費は増額となったものの、個別算定経費及び包括算定経費いずれも減額となったことに加え、基準財政収入額が増額となったことから、結果として前年度比 2.7% (529,496 千円) の減額となった。内訳では普通交付税は、前年度比 3.0% (509,218 千円) の減額、特別交付税は前年度比 0.2% (4,233 千円) の減額となった。

財産収入は、土地立木売払収入等が減少し前年度比 34.4% (101,631 千円) の減額となった。

繰入金は、前年度のように庁舎建設基金及び地域振興基金の多額の取崩しが無かったため前年度比 67.0% (669,575 千円) の減額となった。

市債は、新庁舎建設事業等の大型事業の終了による大幅な発行減により前年度比 26.8% (2,131,800 千円) の減額となった。

主な歳入金の構成比は、市税等地方税 20.5% (前年度 19.7%)、地方交付税 38.2% (前年度 37.9%)、国庫支出金 8.9% (前年度 7.8%)、県支出金 7.2% (前年度 5.2%)、諸収入 3.7% (前年度 3.4%)、市債 11.7% (前年度 15.4%) である。

一般会計の歳出総額は 48,878,715 千円で、予算額と対比すると 1,822,395 千円少ないが、翌年度繰越 1,227,808 千円を除いた不用額は 594,587 千円となっている。

主な不用額の科目は、総務費（総務管理費）、民生費（社会福祉費・児童福祉費・生活保護費）、衛生費（保健衛生費）、労働費（労働諸費）、農林水産業費（農業費）、商工費（商工費）、土木費（道路橋りょう費）、消防費（消防費）、教育費（小学校費・教育総務費）である。

普通会計ベースによる形式収支は 924,238 千円、実質収支は 772,421 千円、単年度収支は△212,315 千円、実質単年度収支は 1,067,889 千円となっている。

財政構造比率については、経常収支比率は 88.8% で前年度より 3.1 ポイント増加（悪化）したが、公債費負担比率は 22.0% で前年度より 1.0 ポイント悪化している。

財政の健全度を示す実質公債費比率については、13.9% で前年度より 1.6 ポイント改善し、地方債発行の許可団体を判断する 18% を引続き下回る事となった。今後とも 18% を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、引続き市債管理に十分留意されたい。

本市の普通会計の平成 26 年度末の地方債残高は 61,244,897 千円で、類似団体の 34,630,955 千円（平成 25 年度末残高）と比較して高い水準にある。

一方、下水道事業などの公営企業の元利償還に対する一般会計の負担についても、今後引続き高い水準で推移することが見込まれるため、市債発行額の抑制などの負担軽減に努められたい。

また、市税等の滞納金や各種使用料、諸収入金などの収入未済金については、年度当初に掲げる「滞納対策アクションプラン」に基づき、目標徴収率の達成に

向け日々努力されているところであるが、引続き関係課相互で連携し徴収の強化に取り組まれない。併せて、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的として、平成 27 年 4 月 1 日から施行している「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき適正な事務の遂行に努められたい。

今後の本市財政については、人口減少に伴う市税収入の減収、合併算定替えの段階的縮減に伴う普通交付税の減収が見込まれる一方で、社会保障関係経費の増額や負担金、繰出金等の増嵩が見込まれることから、極めて厳しい状況である。さらに、高齢化が進展する中であって経済活力を維持し、行政サービスを充実していくためには、経済成長を図りつつ行政改革を着実に推進するとともに、歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図り、中長期的視点に立った効率的で持続可能な財政運営を推進されるよう要望する。

[参 考]

- ・平成 26 年度末地方債残高（普通会計） 61, 244, 897 千円
- ・平成 25 年度末地方債残高（普通会計） 62, 428, 415 千円
- ・平成 24 年度末地方債残高（普通会計） 61, 141, 463 千円

[類似団体]

- ・平成 25 年度末地方債残高（普通会計）（1 団体当たり）

34, 630, 955 千円（人口 1 人当たり×人口）

※ 本市の普通会計は、一般会計から地方公営企業扱いの駐車場整備事業及び介護サービス事業を除き、特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

次に、事務の経済性、効率性並びに合理性の観点から、以下のことについて要望する。

(1) 収入未済額について

①市税、国保税の収入未済額について

平成 26 年度末現在の収入未済額は、市税 747, 898 千円（前年度 781, 138 千円）、国保税 607, 318 千円（前年度 623, 874 千円）、計 1, 355, 216 千円（前年度 1, 405, 012 千円）で、昨年度に比べて市税が 33, 240 千円の減少、国保税が 16, 556 千円の減少となっている。

滞納繰越分と現年課税分の内訳は、市税では滞納繰越分で前年度比 12, 345 千円の減、現年課税分で前年度比 20, 895 千円の減となっている。また、国保税の収入未済額では、滞納繰越分で前年度比 18, 761 千円の減、現年課税分で 2, 205 千円の増となっている。

市税の収納率は、92. 9%で前年度比 0. 3 ポイントの上昇で現年課税分は 98. 6%で前年度比 0. 2 ポイントの上昇、滞納繰越分は 19. 1%で前年度比 3. 5 ポイント上昇している。

国保税の収納率は 74. 7%で前年度比 0. 9 ポイントの上昇で、現年課税分は 93. 7%で前年度比同率、滞納繰越分は 15. 5%で前年度比 0. 9 ポイント上昇している。

税務課では、滞納の解消を図るため、滞納整理システムによる各種データの

一元管理を行う中で、個々の滞納原因の把握や財産調査の強化による滞納者の負担能力の把握に努めている。

また、年2回の税収確保重点期間（7月～9月、1月～3月）を設け、一斉催告を実施し滞納処分の強化を図っている。

差押財産については、不動産の一斉公売（年3回）や動産及び自動車のインターネット公売（年8回）を実施し、換価処分を進めている。

さらに収税専門員の配置、職員の研修体制の強化等による収税能力の向上に努めるとともに、納税者の利便性の向上と収納率・納期内納付率の向上等を図るため、平成25年度からはコンビニ収納を本格的に実施している。

なお、平成26年度の滞納解消対策として、滞納処分を933件（前年度比154件増）行い、その内訳は預金等、給与・年金などの差押が880件（前年度比161件増）、不動産の参加差押が21件（前年度比6件減）、不動産等の交付要求が32件（前年度比1件減）で、滞納処分実績は416,103千円（前年度比75,380千円増）であった。

また、557件（前年度比101件増）の換価処分を実施し、換価処分実績は52,861千円（前年度比9,474千円増）であった。

更に、11回の公売を実施し、公売実績は、128件・6,550千円（前年度比1件減・12,471千円減）であった。

今後とも、市民の税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収納率の一層の向上に努められたい。

②収入未済額の徴収強化について

「滞納対策アクションプラン」については、各所管課がそれぞれの収入金ごとに目標徴収率を設定し、収入未済額の削減に向けて鋭意取り組んでおり、財政課が毎年度に各所管課の徴収状況をまとめている。

過年度発生分の滞納額1,714,505千円に対し、目標徴収額を289,390千円（平成24年度以前発生分167,605千円、平成25年度発生分121,785千円）と定めて取り組んだ結果、平成27年3月末現在、収納額は294,184千円（平成24年度以前発生分176,739千円、平成25年度発生分117,445千円）で、目標徴収額を4,794千円上回る結果となった。

徴収率は、平成24年度以前発生分の目標徴収率12.2%に対して12.9%で、平成25年度発生分の目標徴収率35.4%に対して34.1%であった。

各所管課とも、滞納整理簿等を作成、管理し、収入未済額の削減に向け徴収に努めているところであるが、今後、豊岡市債権管理条例に基づき適正な事務の実行に努めるとともに、引き続き全庁的に連携する方策に向けて検討し、更なる収入未済額の削減に向け取り組まれたい。

③住宅使用料等の収入未済額について

平成26年度末現在の住宅使用料等の収入未済額は31,201千円で、前年度末現在の33,601千円に比べ、2,400千円（7.1%）の減少となっている。

内訳は、住宅使用料30,791千円（前年度比2,385千円減）、共益費333千円（前年度比2千円減）、駐車場使用料77千円（前年度比13千円減）である。

なお、使用料等の収入未済額の減額、更には訴訟提起の公平性を担保するため、庁内関係課で組織する「法的措置検討委員会」で協議し、年4回の一斉催告により法的措置（支払督促、小額訴訟、即決和解）を行っている。

平成26年度においては、住宅新築資金等の滞納処理について徴収の強化を図るため法的措置も含め保証人及び相続人への納付交渉を行い、滞納金額前年度

比△4,876千円並びに市営住宅使用料現年度分徴収率99.9%、駐車場使用料及び共益費については現年度分徴収率100%の成果を上げている。

今後とも、納付意識の欠如した悪質な滞納者には、毅然とした対応を示すとともに徴収体制の強化を図るなど、収入未済額の削減に一層の努力をされたい。

④奨学金未償還額の削減について

平成26年度末における奨学金貸付未償還額は113,628千円であり、うち償還が滞っているものは、28人・11,324千円で、前年度末と比較すると人数で3人減少するものの、金額では233千円の増加となっている。

奨学金制度は、既貸付者からの償還金が新規貸与者の原資となることから、未償還額の増加は新たな貸付に支障をきたすことにもなりかねない。

平成26年度においては、奨学生の返還意識を高めるため、後期分(12月)の納付書送付時に償還状況及び償還残額を通知し、計画的に返還を進めるよう意識付けを行っている。

今後とも、既貸付者の償還状況を適切に管理、把握し、償還が滞った場合は早期段階で対応し、更なる滞納の防止に努めるとともに、過年度分についても分納による償還対応、若しくは連帯保証人への働きかけ等により未償還額の削減を図られるよう要望する。

⑤学校給食費の収入未済額について

平成26年度末現在の学校給食費の収入未済額は、18,881千円(現年度分1,014千円、滞納繰越分17,867千円)で、前年度末の18,618千円(現年度分1,031千円、滞納繰越分17,587千円)に比べ263千円(1.4%)の増加となっている。

学校給食費の徴収については、現年度分は学校が行うが、過年度の未納分は、学校から引継ぎを受けた学校給食センターが対応している。学校給食センターでは、滞納を解消すべく個人ごとの詳細な状況を記録した滞納整理簿を作成し、年間スケジュールに基づき電話・文書による督促、夜間並びに定期的な家庭訪問等を実施している。

今後とも、学校と学校給食センターが密に連携し引き続き対応するとともに、豊岡市債権の管理に関する条例に基づき適正に事務処理を実施し、学校給食費の収入未済額の削減に努められたい。

(2) 公債費について

一般会計における市債は、平成26年度に5,823,400千円発行し、当年度中に6,659,649千円の元金償還(利子償還は735,684千円)を行い、年度末現在高は62,204,896千円となり、前年度より836,249千円減少している。

平成26年度の実質公債費比率は13.9%で前年度対比で1.6ポイント改善したが、公債費負担比率は前年度に対して1.0ポイント悪化し22.0%という状況である。

現在においては地方債発行の許可団体の18%は下回っているものの、交付税算入率の高い合併特例債の限度額が間もなく上限を迎えることから、可能な限り有利な市債発行に努めるとともに、普通会計ベースであるが類似団体と比較して地方債残高は高い水準にあることから市債発行額の抑制に努めるなど市債管理に十分留意し、公債費の負担軽減を図られたい。

(3) 分譲宅地の売却について

平成 25 年度末に、16 区画（面積 5,320.00 m²）の分譲宅地（御又地区 1 区画、中川地区 11 区画、相田土生ヶ丘地区 3 区画、小谷松ヶ坪地区 1 区画）を保有していたが、平成 26 年度に中川地区で 2 区画（販売価格 8,836,696 円、面積 552.34 m²）の売却があった。

今後は、新たな宅地造成事業を行う予定がないことから、宅地事業特別会計は 26 年度末をもって廃止された。未販売の 14 区画は一般会計に引き継がれるが遊休財産とならないよう引き続き販売促進に努力されたい。

(4) 市の出資法人等の経営改善について

市が出資を行っている第三セクター等の一部については、経営状況が悪化し債務超過に陥っているところが見受けられる。

経営状況が著しく悪化する場合には、将来的に市の財政に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

所管部署においては、経営実態及び財政状況の的確な把握に努め、適切な経営改善の指導を図るとともに、事業の意義、手法、第三セクターの必要性、採算性などについても定期的に点検評価をされたい。

(5) 基金について

平成 26 年度末現在高は 20,021,895 千円で、前年度末より 1,868,491 千円増加している。

当年度中に増加した主なものは、財政調整基金 1,248,401 千円、市債管理基金 616,789 千円、地域振興基金 122,388 千円であり、減少した主なものは国民健康保険財政調整基金 144,904 千円、介護保険給付費準備基金 16,314 千円である。

平成 26 年度においては、太陽光発電事業の健全な運営に役立てるため新たに太陽光発電事業基金が新設され、決算年度末現在高において 7,624 千円の残高を有している。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

基金の運用は、金融機関へ定期預金・普通預金等で預け入れているほか、債券（宮城県債・神奈川県債・京都市債）、指定金銭信託で行われている。

今後とも、金融情勢を見極めながら安全かつ有利な基金運用に努められたい。

2. 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況

[会計別決算の状況表]

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額
一 般 会 計		49,776,305,352	48,878,714,823	897,590,529	151,817,000	745,773,529
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	9,607,794,762	9,391,457,026	216,337,736		216,337,736
	国民健康保険 直診勘定	88,965,267	86,251,557	2,713,710		2,713,710
	後期高齢者医療事業	1,084,789,594	1,060,427,473	24,362,121		24,362,121
	介護保険事業	8,528,503,297	8,366,104,930	162,398,367		162,398,367
	診療所事業	219,492,227	215,113,725	4,378,502		4,378,502
	霊苑事業	84,764,076	62,494,021	22,270,055		22,270,055
	宅地事業	77,151,310	77,151,310	0		0
	管理会財産区	2,997,726	253,560	2,744,166		2,744,166
	太陽光発電	65,728,903	62,611,508	3,117,395		3,117,395
	小 計	19,760,187,162	19,321,865,110	438,322,052	0	438,322,052
合 計		69,536,492,514	68,200,579,933	1,335,912,581	151,817,000	1,184,095,581

(2) 財源別歳入状況 (参考資料)

以下の財政関係の指標数値等については、平成26年度地方財政状況調査(決算統計)の数値による決算状況である。

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

[財源別歳入内訳表]

(単位：千円 %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市 税	10,227,433	10,138,127	89,306	0.9
地 方 譲 与 税	355,979	358,201	△ 2,222	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	23,773	24,780	△ 1,007	△ 4.1
配 当 割 交 付 金	87,825	48,043	39,782	82.8
株式等譲渡所得割交付金	47,813	76,673	△ 28,860	△ 37.6
地方消費税交付金	1,002,891	839,571	163,320	19.5
ゴルフ場利用税交付金	12,646	13,452	△ 806	△ 6.0
自動車取得税交付金	59,810	138,602	△ 78,792	△ 56.8
地方特例交付金	32,802	35,084	△ 2,282	△ 6.5
地 方 交 付 税	19,027,874	19,557,370	△ 529,496	△ 2.7
交通安全対策特別交付金	12,345	14,394	△ 2,049	△ 14.2
分担金及び負担金	407,055	384,252	22,803	5.9
使用料及び手数料	1,354,955	1,407,599	△ 52,644	△ 3.7
国 庫 支 出 金	4,439,436	4,002,610	436,826	10.9
県 支 出 金	3,534,817	2,702,575	832,242	30.8
財 産 収 入	173,980	240,368	△ 66,388	△ 27.6
寄 附 金	134,580	56,067	78,513	140.0
繰 入 金	169,953	971,932	△ 801,979	△ 82.5
繰 越 金	1,141,524	1,093,309	48,215	4.4
諸 収 入	1,732,195	1,665,909	66,286	4.0
市 債	5,823,400	7,956,900	△ 2,133,500	△ 26.8
計	49,803,086	51,725,818	△ 1,922,732	△ 3.7

(3) 性質別歳出状況 (参考資料)

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

[性質別歳出内訳表]

(単位：千円 %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	7,873,008	7,900,690	△ 27,682	△ 0.4
物 件 費	5,784,294	5,613,621	170,673	3.0
維 持 補 修 費	321,752	334,158	△ 12,406	△ 3.7
扶 助 費	6,360,948	5,781,395	579,553	10.0
補 助 費 等	8,330,559	8,119,995	210,564	2.6
公 債 費	7,744,768	7,477,964	266,804	3.6
積 立 金	1,758,407	2,220,111	△ 461,704	△ 20.8
投資及び出資金・貸付金	1,033,190	720,940	312,250	43.3
繰 出 金	3,170,172	3,052,875	117,297	3.8
普通建設事業費(補助)	2,188,077	4,216,366	△ 2,028,289	△ 48.1
普通建設事業費(単独)	4,256,231	5,124,705	△ 868,474	△ 16.9
災 害 復 旧 事 業 費	57,442	21,474	35,968	167.5
合 計	48,878,848	50,584,294	△ 1,705,446	△ 3.4

(4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	H25類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0.390	0.383	—
経常収支比率	88.8%	85.7%	89.6%
公債費負担比率	22.0%	21.0%	15.1%
実質公債費比率	13.9%	15.5%	9.6%

[財政力指数]

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見るものである。

[公債費負担比率]

一般財源総額のうち公債費充当一般財源の割合を表し、公債費がどの程度一般財源の用途を制約しているかを示すものである。

[実質公債費比率]

財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

〔地方債の状況表〕

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	1,898,607	37,600	296,588	1,639,619
	うち財源対策債等	1,204,402	16,700	196,248	1,024,854
	2. 公営住宅建設事業債	1,550,375		151,372	1,399,003
	3. 災害復旧事業債	316,247	16,600	141,726	191,121
	(1) 単独災害復旧事業債	87,890		52,445	35,445
	(2) 補助災害復旧事業債	228,357	16,600	89,281	155,676
	4. 緊急防災・減災事業債	1,041,900		12,643	1,029,257
	(1) 補助・直轄	993,100		6,670	986,430
	(2) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	48,800		5,973	42,827
	5. 全国防災事業債		162,100		162,100
	6. 教育・福祉施設等整備事業債	2,904,057	20,200	480,511	2,443,746
	(1) 学校教育施設等整備事業債	2,481,493	20,200	289,779	2,211,914
	(2) 社会福祉施設整備事業債	153,501		16,632	136,869
	(3) 一般廃棄物処理事業債	250,063		174,100	75,963
	(4) 一般補助施設整備等事業債	19,000			19,000
	7. 一般単独事業債	34,644,072	3,216,300	3,309,401	34,550,971
	うち地域総合整備事業債	252,512		111,442	141,070
	うち旧地総債(継続分)	923,010		255,134	667,876
	うち地域活性化事業債	16,050		2,675	13,375
	うち防災対策事業債	158,873	5,900	17,611	147,162
	うち合併特例事業債	28,127,823	2,087,400	1,948,541	28,266,682
	(1) 市町村合併特例事業債	28,101,930	2,087,400	1,932,228	28,257,102
	(2) 市町村合併推進事業債	25,893		16,313	9,580
	うち地方道路等整備事業債	3,612,229		641,262	2,970,967
	うち一般事業債(河川等分)	327,721		51,200	276,521
	うち地域再生事業債	302,770		68,372	234,398
	うち日本新生緊急基盤整備事業債	12,498		4,166	8,332
	うち臨時経済対策事業債	58,540		37,892	20,648
	うち(新)緊急防災・減災事業債	35,400	1,123,000		1,158,400
8. 辺地対策事業債	135,581		70,352	65,229	
9. 過疎対策事業債	4,271,348	469,900	918,401	3,822,847	
10. 公共用地先行取得等事業債	37,480		37,480	-	
11. 厚生福祉施設整備事業債	134,016		40,408	93,608	
12. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	255,650		12,691	242,959	
13. 財源対策債	1,095,711	500	170,134	926,077	
14. 臨時財政特例債	6,861		1,428	5,433	
15. 減税補てん債	819,664		209,399	610,265	
16. 臨時税収補てん債	170,000		41,210	128,790	
17. 臨時財政対策債	13,169,221	1,550,000	672,738	14,046,483	
18. 都道府県貸付金	121,486		17,821	103,665	
うち予算貸付によるもの	99,460		17,040	82,420	
19. その他	468,869	350,200	75,346	743,723	
	小 計	63,041,145	5,823,400	6,659,649	62,204,896
国保	過疎対策事業債	10,209		387	9,822
診療	過疎対策事業債	8,876		934	7,942
霊苑	霊園整備事業債	372,899		54,093	318,806
分宅	分譲宅地整備事業債	5,873		5,873	-
計		63,439,002	5,823,400	6,720,936	62,541,466

〔債務負担行為の状況表〕

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成26年度支出額	平成27年度以降支出予定額
一 般 会 計	34,800,233	2,107,591	7,142,942

3. 豊岡市一般会計の決算状況

(1) 決算の概要

〔決算状況〕

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成26年度	49,776,305,352	48,878,714,823	897,590,529	151,817,000	745,773,529
平成25年度	51,570,786,853	50,506,658,004	1,064,128,849	156,788,440	907,340,409
比較	△ 1,794,481,501	△ 1,627,943,181	△ 166,538,320	△ 4,971,440	△ 161,566,880

一般会計の決算は、歳入総額49,776,305,352円に対して、歳出総額48,878,714,823円で、差引形式収支額は897,590,529円となっており、翌年度へ繰越すべき財源151,817,000円を差引いた実質収支額は745,773,529円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は1,794,481,501円の減、歳出総額は1,627,943,181円の減、差引形式収支額は166,538,320円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源4,971,440円を減じた実質収支額は161,566,880円の減となっている。

(2) 歳入

〔歳入状況表〕

(単位：円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
26	50,701,109,440	51,412,764,626	49,776,305,352	29,414,272	1,607,045,002	96.8
25	53,020,665,000	53,575,165,939	51,570,786,853	27,398,109	1,976,980,977	96.3
比較	△ 2,319,555,560	△ 2,162,401,313	△ 1,794,481,501	2,016,163	△ 369,935,975	0.5

当年度の歳入は、予算現額50,701,109,440円に対し調定額は51,412,764,626円で、決算額(収入済額)は49,776,305,352円である。予算現額に対する収入率は98.2%であり、前年度と比べると0.9ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は96.8%であり、前年度に比べると0.5ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は29,414,272円で、その内訳は市税が27,970,602円、分担金及び負担金1,294,200円、使用料及び手数料149,470円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

[歳入の款別内訳]

(単位：円 %)

款	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
市	税	10,227,432,540	20.5	10,138,127,170	19.7	89,305,370	0.9
地方	譲与税	355,979,005	0.7	358,201,003	0.7	△ 2,221,998	△ 0.6
	利子割交付金	23,773,000	0.1	24,780,000	0.1	△ 1,007,000	△ 4.1
	配当割交付金	87,825,000	0.2	48,043,000	0.1	39,782,000	82.8
	株式等譲渡所得割交付金	47,813,000	0.1	76,673,000	0.2	△ 28,860,000	△ 37.6
	地方消費税交付金	1,002,891,000	2.0	839,571,000	1.6	163,320,000	19.5
	ゴルフ場利用税交付金	12,646,305	0.0	13,451,760	0.0	△ 805,455	△ 6.0
	自動車取得税交付金	59,810,000	0.1	138,602,000	0.3	△ 78,792,000	△ 56.8
	地方特例交付金	32,802,000	0.1	35,084,000	0.1	△ 2,282,000	△ 6.5
	地方交付税	19,027,874,000	38.2	19,557,370,000	37.9	△ 529,496,000	△ 2.7
	交通安全対策特別交付金	12,345,000	0.0	14,394,000	0.0	△ 2,049,000	△ 14.2
	分担金及び負担金	515,735,989	1.0	518,820,418	1.0	△ 3,084,429	△ 0.6
	使用料及び手数料	1,011,178,833	2.0	1,029,433,161	2.0	△ 18,254,328	△ 1.8
	国庫支出金	4,415,801,901	8.9	4,007,051,829	7.8	408,750,072	10.2
	県支出金	3,558,052,437	7.2	2,696,647,231	5.2	861,405,206	31.9
	財産収入	193,504,527	0.4	295,135,434	0.6	△ 101,630,907	△ 34.4
	寄附金	134,579,915	0.3	56,066,691	0.1	78,513,224	140.0
	繰入金	329,367,452	0.7	998,942,058	1.9	△ 669,574,606	△ 67.0
	繰越金	1,064,128,849	2.1	991,935,525	1.9	72,193,324	7.3
	諸収入	1,839,364,599	3.7	1,777,257,573	3.4	62,107,026	3.5
市	債	5,823,400,000	11.7	7,955,200,000	15.4	△ 2,131,800,000	△ 26.8
	計	49,776,305,352	100.0	51,570,786,853	100.0	△ 1,794,481,501	△ 3.5

当年度の歳入決算額は、49,776,305,352円で、前年度と比べると1,794,481,501円の減となっている。

歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税38.2%、市税20.5%、市債11.7%、国庫支出金8.9%、県支出金7.2%、諸収入3.7%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

[市税の状況表]

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	10,063,469	11,003,301	10,227,433	27,971	747,898	163,964	101.6	92.9
25	9,980,914	10,942,644	10,138,127	23,379	781,138	157,213	101.6	92.6
比較	82,555	60,657	89,306	4,592	△ 33,240	6,751	0.0	0.3

市税決算額は、予算現額10,063,469千円に対し、調定額11,003,301千円、収入済額は10,227,433千円であり、予算現額に対する収入率は101.6%、調定額に対する収入率(収納率)は92.9%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は747,898千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕

(単位：円%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市町村民税	3,843,250,000	4,181,318,556	3,927,564,625	13,971,816	239,782,115	93.9	38.4
現年課税分	3,793,000,000	3,918,593,029	3,867,293,020	0	51,300,009	98.7	37.8
個人	3,133,000,000	3,211,823,329	3,163,283,720	0	48,539,609	98.5	30.9
法人	660,000,000	706,769,700	704,009,300	0	2,760,400	99.6	6.9
滞納繰越分	50,250,000	262,725,527	60,271,605	13,971,816	188,482,106	22.9	0.6
個人	50,000,000	256,148,103	59,885,605	13,702,516	182,559,982	23.4	0.6
法人	250,000	6,577,424	386,000	269,300	5,922,124	5.9	0.0
固定資産税	5,289,759,000	5,838,218,439	5,349,305,731	11,983,716	476,928,992	91.6	52.3
現年課税分	5,190,000,000	5,336,751,900	5,245,161,481	0	91,590,419	98.3	51.3
滞納繰越分	79,500,000	481,206,739	83,884,450	11,983,716	385,338,573	17.4	0.8
国有資産等所 在市交付金	20,259,000	20,259,800	20,259,800	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	218,450,000	236,856,842	220,300,116	1,036,876	15,519,850	93.0	2.2
現年課税分	215,000,000	220,768,200	216,613,624	4,700	4,149,876	98.1	2.1
滞納繰越分	3,450,000	16,088,642	3,686,492	1,032,176	11,369,974	22.9	0.0
市町村たばこ税	586,500,000	596,717,817	596,717,817	0	0	100.0	5.8
現年課税分	586,500,000	596,717,817	596,717,817	0	0	100.0	5.8
入湯税	124,710,000	133,627,250	132,590,050	0	1,037,200	99.2	1.3
現年課税分	124,700,000	132,516,500	132,495,100	0	21,400	100.0	1.3
滞納繰越分	10,000	1,110,750	94,950	0	1,015,800	8.5	0.0
都市計画税	800,000	16,562,334	954,201	978,194	14,629,939	5.8	0.0
滞納繰越分	800,000	16,562,334	954,201	978,194	14,629,939	5.8	0.0
合 計	10,063,469,000	11,003,301,238	10,227,432,540	27,970,602	747,898,096	92.9	100.0

〔市税収入状況比較表〕

(単位：千円%)

税目	区分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	比較増減	前年度 対比率	収納率	
						H26	H25
市町村民税		3,927,565	3,873,680	53,885	1.4	93.9	93.4
固定資産税		5,349,306	5,305,129	44,177	0.8	91.6	91.5
軽自動車税		220,300	217,091	3,209	1.5	93.0	92.7
市町村たばこ税		596,718	616,489	△ 19,771	△ 3.2	100.0	100.0
入湯税		132,590	124,383	8,207	6.6	99.2	99.1
都市計画税		954	1,355	△ 401	△ 29.6	5.8	7.2
合 計		10,227,433	10,138,127	89,306	0.9	92.9	92.6

市町村民税の決算額は、3,927,564,625円で市税に占める割合は38.4%であり、その内訳は、個人市民税が3,223,169,325円で、法人市民税が704,395,300円である。

また、固定資産税の決算額は5,349,305,731円で市税に占める割合は52.3%、軽自動車税の決算額は220,300,116円で市税に占める割合は2.2%、市町村たばこ税の決算額は596,717,817円で市税に占める割合は5.8%、入湯税の決算額は

132,590,050円で市税に占める割合は1.3%、都市計画税の決算額は954,201円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して89,306千円の0.9%の増となっており、市町村たばこ税、都市計画税は減額となったものの、市町村民税、固定資産税、軽自動車税及び入湯税は増額となった。

第2款 地方譲与税

〔地方譲与税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	355,979	355,979	355,979	0	0	0	100.0	100.0
25	358,201	358,201	358,201	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,222	△ 2,222	△ 2,222	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は355,979千円である。

これは地方揮発油譲与税106,482千円、自動車重量譲与税249,168千円、航空機燃料譲与税329千円であり、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

〔利子割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	23,773	23,773	23,773	0	0	0	100.0	100.0
25	24,780	24,780	24,780	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,007	△ 1,007	△ 1,007	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は23,773千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県が収納した個人の利子割収入額の金額の59.4%を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

〔配当割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	87,825	87,825	87,825	0	0	0	100.0	100.0
25	48,043	48,043	48,043	0	0	0	100.0	100.0
比較	39,782	39,782	39,782	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は87,825千円である。

この交付金は、上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当

割収入額から徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〔株式等譲渡所得割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	47,813	47,813	47,813	0	0	0	100.0	100.0
25	76,380	76,673	76,673	0	0	293	100.4	100.0
比較	△ 28,567	△ 28,860	△ 28,860	0	0	△ 293	△ 0.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は47,813千円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

〔地方消費税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	1,002,891	1,002,891	1,002,891	0	0	0	100.0	100.0
25	839,571	839,571	839,571	0	0	0	100.0	100.0
比較	163,320	163,320	163,320	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,002,891千円である。

この交付金は、平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県は精算を行った後、残高の2分の1を直近の国勢調査の人口及び事業所統計の従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

〔ゴルフ場利用税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	12,646	12,646	12,646	0	0	0	100.0	100.0
25	13,451	13,452	13,452	0	0	1	100.0	100.0
比較	△ 805	△ 806	△ 806	0	0	△ 1	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は12,646千円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

〔自動車取得税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	59,810	59,810	59,810	0	0	0	100.0	100.0
25	138,602	138,602	138,602	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 78,792	△ 78,792	△ 78,792	0	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は59,810千円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

〔地方特例交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	32,802	32,802	32,802	0	0	0	100.0	100.0
25	35,084	35,084	35,084	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,282	△ 2,282	△ 2,282	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、32,802千円である。

第10款 地方交付税

〔地方交付税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	19,027,874	19,027,874	19,027,874	0	0	0	100.0	100.0
25	19,557,370	19,557,370	19,557,370	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 529,496	△ 529,496	△ 529,496	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、19,027,874千円である。

地方交付税の内訳は、普通交付税16,476,552千円、特別交付税2,551,280千円、震災復興特別交付税42千円である。

普通交付税は、公債費が247,444千円増額したものの、個別算定経費が526,494千円、包括算定経費が172,471千円減額するなど基準財政需要額全体では295,330千円の減額となった。一方、基準財政収入額は213,888千円の増額となっており、差引の交付基準額ベースでは前年度対比509,218千円の3.0%減となった。

特別交付税は前年度対比0.2%減となったが、引続き高い水準で交付されている。

第11款 交通安全対策特別交付金

〔交通安全対策特別交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	12,345	12,345	12,345	0	0	0	100.0	100.0
25	14,394	14,394	14,394	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,049	△ 2,049	△ 2,049	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、12,345千円である。

この交付金は、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

〔分担金及び負担金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	509,551	525,573	515,736	1,294	8,543	6,185	101.2	98.1
25	518,094	532,433	518,820	1,031	12,582	726	100.1	97.4
比較	△ 8,543	△ 6,860	△ 3,084	263	△ 4,039	5,459	1.1	0.7

分担金及び負担金の決算額は515,736千円であり、内訳は分担金が5,083千円、負担金が510,653千円である。

なお、負担金については8,543千円の収入未済額が生じており、その内容は、民生費負担金8,352千円（老人福祉法第28条収入381千円、児童福祉法第56条収入7,971千円）及び予算の繰越しに係る農林水産業費分担金191千円である。

また、不納欠損処分を1,294千円行っている。その内容は、民生費負担金の児童福祉法第56条収入である。

第13款 使用料及び手数料

〔使用料及び手数料の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	1,000,149	1,043,525	1,011,179	150	32,196	11,030	101.1	96.9
25	1,003,495	1,064,017	1,029,434	158	34,425	25,939	102.6	96.7
比較	△ 3,346	△ 20,492	△ 18,255	△ 8	△ 2,229	△ 14,909	△ 1.5	0.2

使用料及び手数料の決算額は1,011,179千円であり、内訳は使用料が611,809千円、手数料が399,370千円となっている。

なお、使用料及び手数料については32,196千円の収入未済額が生じており、その内訳は、使用料では総務使用料124千円（施設使用料等124千円）、民生使用料304千円（放課後児童クラブ使用料304千円）、衛生使用料31千円（豊岡斎場使用料31千円）、商工使用料135千円（神鍋温泉使用料135千円）、土木使用料31,123千円（道路占用料255千円、市営住宅使用料他30,868千円）、教育使用料406千円（幼稚園使用料390千円他）、手数料では衛生手数料73千円（し尿処理手数料）である。

また、不納欠損処分を150千円行っている。その内訳は、土木使用料128千円（道路占用料）、衛生手数料22千円（し尿処理手数料）である。

第14款 国庫支出金
〔国庫支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	4,851,021	4,847,401	4,415,802	0	431,599	△ 435,219	91.0	91.1
25	4,216,799	4,192,902	4,007,051	0	185,851	△ 209,748	95.0	95.6
比較	634,222	654,499	408,751	0	245,748	△ 225,471	△ 4.0	△ 4.5

国庫支出金の決算額は、4,415,802千円であり、内訳は国庫負担金が2,851,041千円、国庫補助金が1,509,822千円、委託金が54,939千円である。

なお、国庫支出金については、予算の繰越しに係る431,599千円の収入未済額が生じている。その内訳は、国庫負担金では、災害復旧費国庫負担金8,000千円（公共土木施設災害復旧費負担金）、国庫補助金では、土木費国庫補助金91,740千円（道路橋りょう費補助金89,340千円、住宅費補助金2,400千円）、地域再生戦略交付金57,500千円、地域住民生活等緊急支援交付金274,359千円である。

第15款 県支出金
〔県支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	3,818,781	3,783,603	3,558,052	0	225,551	△ 260,729	93.2	94.0
25	3,583,345	3,498,423	2,696,647	0	801,776	△ 886,698	75.3	77.1
比較	235,436	285,180	861,405	0	△ 576,225	625,969	17.9	16.9

県支出金の決算額は3,558,052千円であり、内訳は県負担金が1,250,954千円、県補助金が2,073,160千円、委託金が233,938千円である。

なお、県支出金については、予算の繰越しに伴い県補助金で225,551千円の収入未済額が生じている。その内訳は、民生費県補助金42,789千円（老人福祉費補助金30,000千円、児童福祉費補助金12,789千円）、農林水産業費県補助金181,562千円（農業費補助金168,818千円、林業費補助金12,744千円）、土木費県補助金1,200千円（住宅費補助金1,200千円）である。

第16款 財産収入
〔財産収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	190,282	198,032	193,505	0	4,527	3,223	101.7	97.7
25	281,694	299,618	295,136	0	4,482	13,442	104.8	98.5
比較	△ 91,412	△ 101,586	△ 101,631	0	45	△ 10,219	△ 3.1	△ 0.8

財産収入の決算額は、193,505千円であり、内訳は財産運用収入が138,109千円、財産売払収入が55,396千円となっている。

なお、財産収入については、4,527千円の収入未済額が生じており、その内容は、財産貸付収入（土地貸付収入4,527千円）である。

第17款 寄附金

〔寄附金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	129,301	134,580	134,580	0	0	5,279	104.1	100.0
25	51,522	56,067	56,067	0	0	4,545	108.8	100.0
比較	77,779	78,513	78,513	0	0	734	△ 4.7	0.0

寄附金の決算額は134,580千円である。ふるさと納税の Kouノトリ豊岡寄附金は87,607千円になっている。

第18款 繰入金

〔繰入金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	329,923	329,367	329,367	0	0	△ 556	99.8	100.0
25	999,654	998,942	998,942	0	0	△ 712	99.9	100.0
比較	△ 669,731	△ 669,575	△ 669,575	0	0	156	△ 0.1	0.0

繰入金の決算額は329,367千円であり、その内訳は特別会計繰入金97,220千円、基金繰入金213,486千円、財産区繰入金18,661千円となっている。

第19款 繰越金

〔繰越金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	1,064,129	1,064,129	1,064,129	0	0	0	100.0	100.0
25	991,935	991,936	991,936	0	0	1	100.0	100.0
比較	72,194	72,193	72,193	0	0	△ 1	0.0	0.0

繰越金の決算額は1,064,129千円である。

第20款 諸収入

〔諸収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	1,788,745	1,996,094	1,839,365	0	156,729	50,620	102.8	92.1
25	1,714,737	1,936,814	1,777,258	2,830	156,726	62,521	103.6	91.8
比較	74,008	59,280	62,107	△ 2,830	3	△ 11,901	△ 0.8	0.3

諸収入の決算額は1,839,365千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料が19,591千円、市預金利子が330千円、貸付金元利収入674,547千円、受託事業収入が6,810千円、雑入が1,138,087千円となっている。

なお、諸収入については、収入未済額が156,729千円生じている。その内訳は土木費貸付金元利収入93,733千円（住宅資金貸付金92,282千円、高齢者住宅整備資金貸付金1,451千円）、民生費貸付金元利収入24,110千円（災害援護資金貸付金22,921千円、生活小口資金貸付金等1,189千円）、雑入38,886千円（学校給食徴収金18,881千円、生活保護法による返還金等14,129千円、各種返納金5,043千円、市営住宅共益費333千円、参加者負担金（繰越明許費の財源）450千円、その他50千円）である。

第21款 市債

〔市債の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
26	6,292,000	5,823,400	5,823,400	0	0	△ 468,600	92.6	100.0
25	8,572,600	7,955,200	7,955,200	0	0	△ 617,400	92.8	100.0
比較	△ 2,280,600	△ 2,131,800	△ 2,131,800	0	0	148,800	△ 0.2	0.0

市債の決算額は5,823,400千円であり、前年度に比べ2,131,800千円減額している。

(3) 歳 出

〔歳出状況表〕

(単位：円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	50,701,109,440	48,878,714,823	1,227,808,000	594,586,617	96.4	1.2
25	53,020,665,000	50,506,658,004	1,703,814,440	810,192,556	95.3	1.5
比較	△ 2,319,555,560	△ 1,627,943,181	△ 476,006,440	△ 215,605,939	1.1	△ 0.3

当年度の歳出は、予算現額50,701,109,440円に対し支出済額は48,878,714,823円で、翌年度繰越額は1,227,808,000円、不用額は594,586,617円となっている。予算現額に対する執行率は96.4%であり、前年度と比べると1.1ポイント上回っている。

また、不用額率は1.2%であり、前年度に比べると0.3ポイント下回っている。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

〔歳出の款別内訳〕

(単位：千円 %)

款	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議 会 費		282,273	0.6	284,010	0.6	△ 1,737	△ 0.6
総 務 費		6,176,018	12.6	9,537,591	18.9	△ 3,361,573	△ 35.2
民 生 費		11,778,910	24.1	10,967,826	21.7	811,084	7.4
衛 生 費		5,325,896	10.9	4,715,613	9.3	610,283	12.9
労 働 費		355,240	0.7	258,340	0.5	96,900	37.5
農 林 水 産 業 費		1,869,956	3.8	1,233,351	2.4	636,605	51.6
商 工 費		1,518,539	3.1	2,436,052	4.8	△ 917,513	△ 37.7
土 木 費		4,973,830	10.2	5,395,899	10.7	△ 422,069	△ 7.8
消 防 費		2,652,494	5.4	1,964,400	3.9	688,094	35.0
教 育 費		5,997,259	12.3	6,150,660	12.2	△ 153,401	△ 2.5
災 害 復 旧 費		57,442	0.1	21,474	0.0	35,968	167.5
公 債 費		7,399,438	15.2	7,050,022	14.0	349,416	5.0
諸 支 出 金		491,420	1.0	491,420	1.0	0	0.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		48,878,715	100.0	50,506,658	100.0	△ 1,627,943	△ 3.2

当年度の歳出決算額は48,878,715千円であり、前年度に比べると1,627,943千円の減となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費24.1%、公債費15.2%、総務費12.6%、教育費12.3%、衛生費10.9%、土木費10.2%、消防費5.4%、商工費3.1%、農林水産業費3.8%、諸支出金1.0%、労働費0.7%、議会費0.6%、災害復旧費0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

〔議会費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	283,642	282,273	0	1,369	99.5	0.5
25	284,990	284,010	0	980	99.7	0.3
比較	△ 1,348	△ 1,737	0	389	△ 0.2	0.2

議会費の決算額は282,273千円であり、不用額1,369千円は予算現額に対して0.5%である。

第2款 総務費

〔総務費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	6,697,774	6,176,018	430,748	91,008	92.2	1.4
25	9,702,340	9,537,591	17,000	147,749	98.3	1.5
比較	△ 3,004,566	△ 3,361,573	413,748	△ 56,741	△ 6.1	△ 0.1

総務費の決算額は6,176,018千円であり、不用額91,008千円は予算現額に対して1.4%である。

なお、公共施設マネジメント業務10,800千円、財務会計システム更新業務8,000千円、城崎温泉駅公衆トイレ整備事業2,108千円、新エネルギー導入調査業務837千円、加陽湿地拠点整備事業7,700千円、地域再生戦略事業115,453千円、地方創生戦略事業285,850千円を明許繰越している。

第3款 民生費

〔民生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	11,983,622	11,778,910	49,184	155,528	98.3	1.3
25	11,167,282	10,967,826	26,689	172,767	98.2	1.5
比較	816,340	811,084	22,495	△ 17,239	0.1	△ 0.2

民生費の決算額は11,778,910千円であり、不用額155,528千円は予算現額に対して1.3%である。

なお、民間老人福祉施設助成事業30,000千円及び私立保育所施設整備事業19,184千円を明許繰越している。

第4款 衛生費

〔衛生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	5,375,415	5,325,896	0	49,519	99.1	0.9
25	4,779,147	4,715,613	0	63,534	98.7	1.3
比較	596,268	610,283	0	△ 14,015	0.4	△ 0.4

衛生費の決算額は5,325,896千円であり、不用額49,519千円は予算現額に対して0.9%である。

第5款 労働費

〔労働費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	377,797	355,240	0	22,557	94.0	6.0
25	261,776	258,340	0	3,436	98.7	1.3
比較	116,021	96,900	0	19,121	△ 4.7	4.7

労働費の決算額は355,240千円であり、不用額22,557千円は予算現額に対して6.0%である。

第6款 農林水産業費

〔農林水産業費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	2,084,909	1,869,956	187,934	27,019	89.7	1.3
25	2,064,192	1,233,351	801,529	29,312	59.7	1.4
比較	20,717	636,605	△ 613,595	△ 2,293	30.0	△ 0.1

農林水産業費の決算額は1,869,956千円であり、不用額27,019千円は予算現額に対して1.3%である。

なお、治山事業費（3地区）19,116千円を明許繰越、農業振興事業費で168,818千円を事故繰越している。

第7款 商工費

〔商工費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	1,569,792	1,518,539	24,744	26,509	96.7	1.7
25	2,487,303	2,436,052	2,736	48,515	97.9	2.0
比較	△ 917,511	△ 917,513	22,008	△ 22,006	△ 1.2	△ 0.3

商工費の決算額は1,518,539千円であり、不用額26,509千円は予算現額に対して1.7%である。

なお、但東シルク温泉やまびこ管理費22,648千円及び但東観光施設管理費2,096千円を明許繰越している。

第8款 土木費

〔土木費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	5,499,573	4,973,830	471,768	53,975	90.4	1.0
25	5,705,459	5,395,899	161,825	147,735	94.6	2.6
比較	△ 205,886	△ 422,069	309,943	△ 93,760	△ 4.2	△ 1.6

土木費の決算額は4,973,830千円であり、不用額53,975千円は予算現額に対して1.0%である。

なお、道路橋りょう費396,900千円（大規模舗装修繕31,000千円、側溝修繕3,800千円、道路法面・土工事構造物点検11,500千円、駅前西町線整備事業21,300千円、橋りょう補修工事20,400千円、橋りょう長寿命化事業22,700千円、市単独事業（2地区）211,200千円、交通安全施設整備事業75,000千円（路肩改良65,000千円、交差点改良10,000千円））、都市計画費70,068千円（神武山公園補修34,600千円、稲葉川土地区画整理事業35,468千円）、住宅費4,800千円（危険空き家対策事業4,800千円）の合計471,768千円を明許繰越している。

第9款 消防費

〔消防費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	2,732,053	2,652,494	43,000	36,559	97.1	1.3
25	2,027,529	1,964,400	19,840	43,289	96.9	2.1
比較	704,524	688,094	23,160	△ 6,730	0.2	△ 0.8

消防費の決算額は2,652,494千円であり、不用額36,559千円は予算現額に対して1.3%である。

なお、消防救急無線デジタル化整備事業43,000千円を明許繰越している。

第10款 教育費

〔教育費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	6,115,612	5,997,259	8,430	109,923	98.1	1.8
25	6,893,333	6,150,660	605,162	137,511	89.2	2.0
比較	△ 777,721	△ 153,401	△ 596,732	△ 27,588	8.9	△ 0.2

教育費の決算額は5,997,259千円であり、不用額109,923千円は予算現額に対して1.8%である。

なお、出石文化会館管理費6,430千円及び植村直己記念スポーツ公園管理費2,000千円を明許繰越している。

第11款 災害復旧費

〔災害復旧費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	81,033	57,442	12,000	11,591	70.9	14.3
25	93,083	21,474	69,033	2,576	23.1	2.8
比較	△ 12,050	35,968	△ 57,033	9,015	47.8	11.5

災害復旧費の決算額は57,442千円であり、不用額11,591千円は予算現額に対して14.3%である。

なお、公共土木施設災害復旧事業12,000千円を明許繰越している。

第12款 公債費

〔公債費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	7,402,058	7,399,438	0	2,620	100.0	0.0
25	7,056,218	7,050,022	0	6,196	99.9	0.1
比較	345,840	349,416	0	△ 3,576	0.1	△ 0.1

公債費の決算額は7,399,438千円であり、不用額2,620千円は予算現額に対して0.0%である。

第13款 諸支出金

〔諸支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	491,420	491,420	0	0	100.0	0.0
25	491,420	491,420	0	0	100.0	0.0
比較	0	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の決算額は491,420千円である。

第99款 予備費

〔予備費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	6,409	0	0	6,409	0.0	100.0
25	6,593	0	0	6,593	0.0	100.0
比較	△ 184	0	0	△ 184	0.0	0.0

予備費は、当初予算額が10,000千円であり、そのうち3,591千円を他の科目に充当したこと等により、6,409千円が不用額となっている。

4. 豊岡市特別会計の決算状況

(1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

〔国民健康保険事業特別会計事業勘定の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	9,607,794,762	9,391,457,026	216,337,736	0	216,337,736
25	9,864,904,615	9,614,382,912	250,521,703	0	250,521,703
比較	△ 257,109,853	△ 222,925,886	△ 34,183,967	0	△ 34,183,967

国民健康保険事業特別会計事業勘定は、歳入総額9,607,794,762円、歳出総額9,391,457,026円で、歳入歳出差引額216,337,736円の黒字決算となっている。

① 未収金の状況

〔未収金の状況表〕

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増 減	比 率
現年課税分	122,024	93.7	119,819	93.7	2,205	1.8
滞納繰越分	485,294	15.5	504,055	14.6	△ 18,761	△ 3.7
合 計	607,318	74.7	623,874	73.8	△ 16,556	△ 2.7

② 不納欠損処分の状況

〔不納欠損処分の状況表〕

(単位：円、人)

不納欠損処分類	地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	17,741,723	192	19,464,958	84	37,206,681	276
計	17,741,723	192	19,464,958	84	37,206,681	276

※ 人数は実人数（納税義務者数）

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

国民健康保険事業特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

〔国民健康保険事業特別会計直診勘定の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	88,965,267	86,251,557	2,713,710	0	2,713,710
25	96,359,448	93,018,972	3,340,476	0	3,340,476
比較	△ 7,394,181	△ 6,767,415	△ 626,766	0	△ 626,766

国民健康保険事業特別会計直診勘定は、歳入総額88,965,267円、歳出総額86,251,557円で、歳入歳出差引額は2,713,710円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	1,084,789,594	1,060,427,473	24,362,121	0	24,362,121
25	1,000,382,969	980,203,336	20,179,633	0	20,179,633
比較	84,406,625	80,224,137	4,182,488	0	4,182,488

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,084,789,594円、歳出総額1,060,427,473円で、歳入歳出差引額24,362,121円の黒字決算となっている。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔介護保険事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	8,528,503,297	8,366,104,930	162,398,367	0	162,398,367
25	8,313,317,476	8,144,049,803	169,267,673	0	169,267,673
比較	215,185,821	222,055,127	△ 6,869,306	0	△ 6,869,306

介護保険事業特別会計は、歳入総額8,528,503,297円、歳出総額8,366,104,930円、歳入歳出差引額162,398,367円の黒字決算となっている。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔診療所事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	219,492,227	215,113,725	4,378,502	0	4,378,502
25	227,447,655	218,033,531	9,414,124	0	9,414,124
比較	△ 7,955,428	△ 2,919,806	△ 5,035,622	0	△ 5,035,622

診療所事業特別会計は、歳入総額219,492,227円、歳出総額215,113,725円で、歳入歳出差引額4,378,502円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔霊苑事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	84,764,076	62,494,021	22,270,055	0	22,270,055
25	114,696,177	46,715,021	67,981,156	0	67,981,156
比較	△ 29,932,101	15,779,000	△ 45,711,101	0	△ 45,711,101

霊苑事業特別会計は、歳入総額84,764,076円、歳出総額62,494,021円、歳入歳出差引額22,270,055円の黒字決算となっている。

(7) 豊岡市宅地事業特別会計

宅地事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔宅地事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	77,151,310	77,151,310	0	0	0
25	17,867,204	88,770,757	△ 70,903,553	0	△ 70,903,553
比較	59,284,106	△ 11,619,447	70,903,553	0	70,903,553

宅地事業特別会計は、歳入総額77,151,310円、歳出総額77,151,310円で、歳入歳出差引額0円とし、平成27年3月31日をもって当該会計を廃止している。

(8) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔管理会財産区特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	2,997,726	253,560	2,744,166	0	2,744,166
25	3,236,797	256,335	2,980,462	0	2,980,462
比較	△ 239,071	△ 2,775	△ 236,296	0	△ 236,296

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,997,726円、歳出総額253,560円で、歳入歳出差引額2,744,166円の黒字決算となっている。

(9) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔太陽光発電事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
26	65,728,903	62,611,508	3,117,395	0	3,117,395
25	0	0	0	0	0
比較	65,728,903	62,611,508	3,117,395	0	3,117,395

平成26年度に新設された太陽光発電事業特別会計は、歳入総額65,728,903円、歳出総額62,611,508円で、歳入歳出差引額3,117,395円の黒字決算となっている。

5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当該年度における実質収支は、次のとおりである。

〔実質収支の状況表〕

(単位：千円)

区 分		金 額	
一 般 会 計		745,774	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	216,338
		直診勘定	2,714
	後期高齢者医療事業		24,362
	介護保険事業		162,398
	診療所事業		4,379
	霊苑事業		22,270
	宅地事業		0
	管理会財産区		2,744
	太陽光発電事業		3,117
	合 計		1,184,096

一般会計、国民健康保険事業特別会計（事業勘定、直診勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、診療所事業特別会計、霊苑事業特別会計、管理会財産区特別会計及び太陽光発電事業特別会計は黒字となっており、宅地事業が収支ゼロ（零）となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1,184,096千円の黒字となっている。

6. 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当該年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

区 分	土 地 (地積)			木 造 (延面積)			
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高		
行政財産	本 庁 舎	64,435.58	△ 1,206.62	63,228.96			
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	15,366.07	1,034.00	16,400.07	920.12	
		そ の 他 の 施 設	374,647.55	△ 1,727.09	372,920.46	1,748.12	102.36
	公共用 財 産	学 校	835,274.87	△ 2,769.69	832,505.18	7,149.36	
		公 営 住 宅	146,899.10		146,899.10	17,040.27	△ 284.00
		公 園	449,507.93	6,057.19	455,565.12	934.95	39.75
		霊 苑	91,679.00		91,679.00	41.70	
		火 葬 場	54,914.00		54,914.00		
		そ の 他 の 施 設	2,635,614.03	△ 3,800.56	2,631,813.47	33,500.46	△ 732.49
	小 計	4,668,338.13	△ 2,412.77	4,665,925.36	61,334.98	△ 874.38	
普通財産	建 物				4,017.17	△ 771.03	
	宅 地	270,381.86	2,894.75	273,276.61			
	山 林	3,753,388.37	△ 336.00	3,753,052.37			
	雑 種 地	128,351.28	399.00	128,750.28			
	廃 川 敷	3,489.25		3,489.25			
	墓 地	6,448.72		6,448.72			
	そ の 他	1,004,196.49	△ 638.13	1,003,558.36			
	小 計	5,166,255.97	2,319.62	5,168,575.59	4,017.17	△ 771.03	
合 計	9,834,594.10	△ 93.15	9,834,500.95	65,352.15	△ 1,645.41		

(単位：㎡)

建 物							
区 分	非木造 (延面積)				延 面 積 計		
	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
本庁舎		34,992.17	△ 914.03	34,078.14	34,992.17	△ 914.03	34,078.14
消防施設	920.12	6,026.18	1,106.71	7,132.89	6,946.30	1,106.71	8,053.01
その他の施設	1,850.48	12,176.99	△ 346.45	11,830.54	13,925.11	△ 244.09	13,681.02
学 校	7,149.36	190,690.92	2,096.20	192,787.12	197,840.28	2,096.20	199,936.48
公営住宅	16,756.27	55,696.09	284.00	55,980.09	72,736.36		72,736.36
公 園	974.70	824.61	41.63	866.24	1,759.56	81.38	1,840.94
墓地公園	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
火葬場		620.43		620.43	620.43		620.43
その他の施設	32,767.97	115,220.92	308.22	115,529.14	148,721.38	△ 424.27	148,297.11
小 計	60,460.60	416,291.14	2,576.28	418,867.42	477,626.12	1,701.90	479,328.02
建 物	3,246.14	7,009.59	1,079.83	8,089.42	11,026.76	308.80	11,335.56
宅 地							
山 林							
雑種地							
廃川敷							
墓 地							
その他							
小 計	3,246.14	7,009.59	1,079.83	8,089.42	11,026.76	308.80	11,335.56
合 計	63,706.74	423,300.73	3,656.11	426,956.84	488,652.88	2,010.70	490,663.58

(2) 山林

区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所有	3,753,388	△ 336	3,753,052			
分収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合計	19,768,773	△ 336	19,768,437	644,694	0	644,694

(3) 物権

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地上権	123,925 ㎡	0 ㎡	123,925 ㎡
分収	123,925	0	123,925
温泉権	6 件	0	6 件

(4) 無体財産権

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商標権	12 件	0 件	12 件

(5) 有価証券

		(単位：千円)		
名称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	0	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	0	30,450
	(株)北前館	12,750	0	12,750
	城崎観光(株)	13,950	0	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	0	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	0	20,000
	日和山観光(株)	65	0	65
合計		333,315	0	333,315

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
農業生産法人(有)あした出資金	4,950	0	4,950
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	0	1,027,864
豊岡市土地開発公社出資金	12,500	0	12,500
兵庫県漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7,800
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公社)兵庫県畜産協会出資金	4,040	0	4,040
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	0	23,890
(公社)兵庫みどり公社出資金	20,620	0	20,620
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
北但東部森林組合出資金	157,873	0	157,873
(株)和田山食肉公社出資金	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構出資金	14,000	0	14,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出資金	13,000	0	13,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出資金	41,126	0	41,126
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	4,186	0	4,186
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	5,120	0	5,120
(公財)兵庫県生きがい創造協会出資金	180	0	180
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	291	0	291
(公財)兵庫県人権啓発協会出資金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県身体障害者スポーツ協会出資金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出資金	350	0	350
兵庫県信用保証協会出資金	52,270	0	52,270
(公財)兵庫県体育協会出資金	500	0	500
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出資金	6,297	0	6,297
(公社)兵庫みどり公社出資金	420	0	420
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出資金	4,880	0	4,880
(福)北但社会福祉事業会出資金	7,664	0	7,664
合 計	1,418,879	0	1,418,879

(7) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	20	1	21
普通乗用車	15		15
小型乗用車	29	△ 3	26
軽四輪乗用車	24	△ 3	21
普通貨物車	10	△ 3	7
小型貨物車	17	7	24
軽四輪貨物車	46	△ 9	37
特殊用途車	119		119
その他特殊自動車	29	1	30
農 耕 機 械	11	△ 1	10
事 務 機 械	37	△ 3	34
事 業 用 機 械	450	2	452
合 計	807	△ 11	796

(8) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個人市民税（給与特別徴収4・5月分）	345,129	7,463	352,592
住宅新築資金等貸付金	14,484	△ 4,397	10,087
生活小口資金貸付金	35	△ 5	30
災害援護資金貸付金	3,942	△ 3,942	0
アイティ豊岡都市開発㈱貸付金	700,000	0	700,000
地域総合整備資金貸付金	3,000	△ 3,000	0
医師研究資金貸付金	3,802	△ 2,069	1,733
合 計	1,070,392	△ 5,950	1,064,442

(9) 財産に関する調書（豊岡市管理会財産区）

① 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地（地積）			建 物		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
行 政 財 産						
普 通 財 産	山 林	2,747,119	0	2,747,119		
	保 安 林	5,322,852	0	5,322,852		
	雑 種 地	328,595	0	328,595		
	小 計	8,398,566	0	8,398,566		
合 計（総括）	8,398,566	0	8,398,566			

イ 山 林（普通財産）

区 分	面 積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎡）		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
所 有	6,682,515	0	6,682,515	37,157	0	37,157
分 収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合 計	8,398,566	0	8,398,566	78,811	0	78,811

ウ 物 件

該当事項なし

エ 無体財産

該当事項なし

オ 有価証券

該当事項なし

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
北 但 東 部 森 林 組 合	329	0	329

② 物 品

該当事項なし

③ 債 権

該当事項なし

7. 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(1) 財 政 調 整 基 金	7,631,847	1,248,401	8,880,248
(2) 市 債 管 理 基 金	3,151,348	616,789	3,768,137
(3) 福 祉 基 金	1,196,630	0	1,196,630
(4) コウノトリ基金	66,245	19,601	85,846
(5) 水と土保全対策基金	30,000	0	30,000
(6) 奨 学 基 金	233,458	1,039	234,497
(7) 交通遺児奨学基金	25,707	25	25,732
(8) 仲田光成記念基金	521	△ 104	417
(9) 植村直己顕彰基金	160,681	△ 1,707	158,974
(10) 豊岡市立美術館「伊藤清永記念館」管理基金	8,700	△ 3,491	5,209
(11) 東井義雄遺徳顕彰基金	29,717	△ 484	29,233
(12) 被災者生活再建支援基金	510,607	1,073	511,680
(13) 太陽光発電事業基金	0	7,624	7,624
(14) 地 域 振 興 基 金	4,091,504	122,388	4,213,892
(15) 国民健康保険財政調整基金	619,432	△ 144,904	474,528
(16) 国民健康保険資母診療所財政調整基金	50	0	50
(17) 診療所事業財政調整基金	23	0	23
(18) 介護保険給付費準備基金	116,808	△ 16,314	100,494
(19) 暴力団対策基金	5,945	6	5,951
(20) 土 地 開 発 基 金	267,670	18,535	286,205
(21) 高橋財産区特別福祉基金	6,511	14	6,525
合 計	18,153,404	1,868,491	20,021,895

8. 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

区 分		収入未済額等		不納欠損分	収入未済額		
					現年分	滞納繰越分	計
市 税	市町村民税	個人		13,702,516	48,539,609	182,559,982	231,099,591
		法人		269,300	2,760,400	5,922,124	8,682,524
		固定資産税		11,983,716	91,590,419	385,338,573	476,928,992
		軽自動車税		1,036,876	4,149,876	11,369,974	15,519,850
		入 湯 税			21,400	1,015,800	1,037,200
		都市計画税		978,194		14,629,939	14,629,939
小 計				27,970,602	147,061,704	600,836,392	747,898,096
分担金 及び負 担金	農林水産業費 分担金	治山事業地元負担金 (繰越明許)			191,160		191,160
		民生費負担金	老人福祉法第28条収入 児童福祉法第56条収入	1,294,200	1,154,950	380,459 6,816,380	380,459 7,971,330
	小 計				1,294,200	1,346,110	7,196,839
使用料 及び手 数料	総務使用料	行政財産(土地)目的外使用料			4,727		4,727
		行政財産(住宅)目的外使用料			119,260		119,260
	民生使用料	児童福祉使用料 (放課後児童クラブ)			252,200	52,000	304,200
		衛生使用料	保健衛生使用料 (豊岡斎場使用料)		18,000	12,500	30,500
	商工使用料	商工使用料(温泉使用料)		135,000		135,000	
	土木使用料	道路占用料		127,980		255,580	255,580
		市営住宅使用料			297,000	30,494,246	30,791,246
		市営住宅 駐車場使用料				76,510	76,510
	教育使用料	幼稚園使用料(保育料)			109,750	280,850	390,600
		社会教育使用料				14,800	14,800
		保健体育使用料				940	940
衛生手数料	清掃手数料(し尿処理手数料)		21,490	60,070	13,090	73,160	
小 計				149,470	996,007	31,200,516	32,196,523
国 庫 支出金	災害復旧費国庫 負担金	公共土木施設災害復旧費負担金			8,000,000		8,000,000
	土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金			89,340,000		89,340,000
		住宅費補助金			2,400,000		2,400,000
	地域再生戦略交付金	地域再生戦略交付金			57,500,000		57,500,000
	地域住民生活等 緊急支援交付金	地域住民生活等緊急支援交付金			274,359,000		274,359,000
小 計					431,599,000		431,599,000
県支出金	民生費県補助金	老人福祉費補助金			30,000,000		30,000,000
		児童福祉費補助金			12,789,000		12,789,000
	農林水産業費 県補助金	農業費補助金			168,818,000		168,818,000
		林業費補助金			12,744,000		12,744,000
	土木費県補助金	住宅費補助金			1,200,000		1,200,000
小 計					225,551,000		225,551,000
財産収入	財産貸付収入	土地貸付収入			181,380	4,346,220	4,527,600
諸収入	貸付金元利 収入	生活小口資金貸付金等				1,188,689	1,188,689
		災害援護資金貸付金		3,927,366	18,993,979	22,921,345	
		住宅資金貸付金		989,588	91,292,525	92,282,113	
		高齢者住宅整備資金貸付金			1,450,846	1,450,846	
	雑 入	生活保護法による返還金等			1,302,081	12,826,750	14,128,831
		返納金(児童扶養手当過誤払)				2,729,160	2,729,160
		返納金(市福祉金過誤給付)				102,000	102,000

8. 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

区 分	収入未済額等	不納欠損分	収入未済額		
			現年分	滞納繰越分	計
諸収入	雑 入	返納金(自立支援給付費過誤等)		2,100,000	2,100,000
		返納金(住宅支援給付金)		13,200	13,200
		返納金(老人保護措置費)	98,391		98,391
		訪問看護事業利用者負担金		39,320	39,320
		軽度生活援助事業利用者負担金	458		458
		予防接種個人負担金	1,300		1,300
		ポット成苗無農薬栽培参加者負担金(繰越明許)	450,000		450,000
		市営住宅共益費		333,120	333,120
		学校給食徴収金	1,013,596	17,867,565	18,881,161
		認定こども園給食費負担金		9,900	9,900
小 計			7,782,780	148,947,054	156,729,834
一般会計合計		29,414,272	814,517,981	792,527,021	1,607,045,002
国民健康保険事業(事業勘定)	国保税	37,206,681	122,023,791	485,294,545	607,318,336
後期高齢者医療事業	保険料	125,032	1,847,579	3,021,206	4,868,785
介護保険事業	介護保険料	6,930,661	11,205,865	11,017,960	22,223,825
	雑入(利用者負担金)		19,110		19,110
小 計		6,930,661	11,224,975	11,017,960	22,242,935
霊苑事業	霊苑使用料・管理料		21,600	356,400	378,000
特別会計合計		44,262,374	135,117,945	499,690,111	634,808,056
総 計		73,676,646	949,635,926	1,292,217,132	2,241,853,058